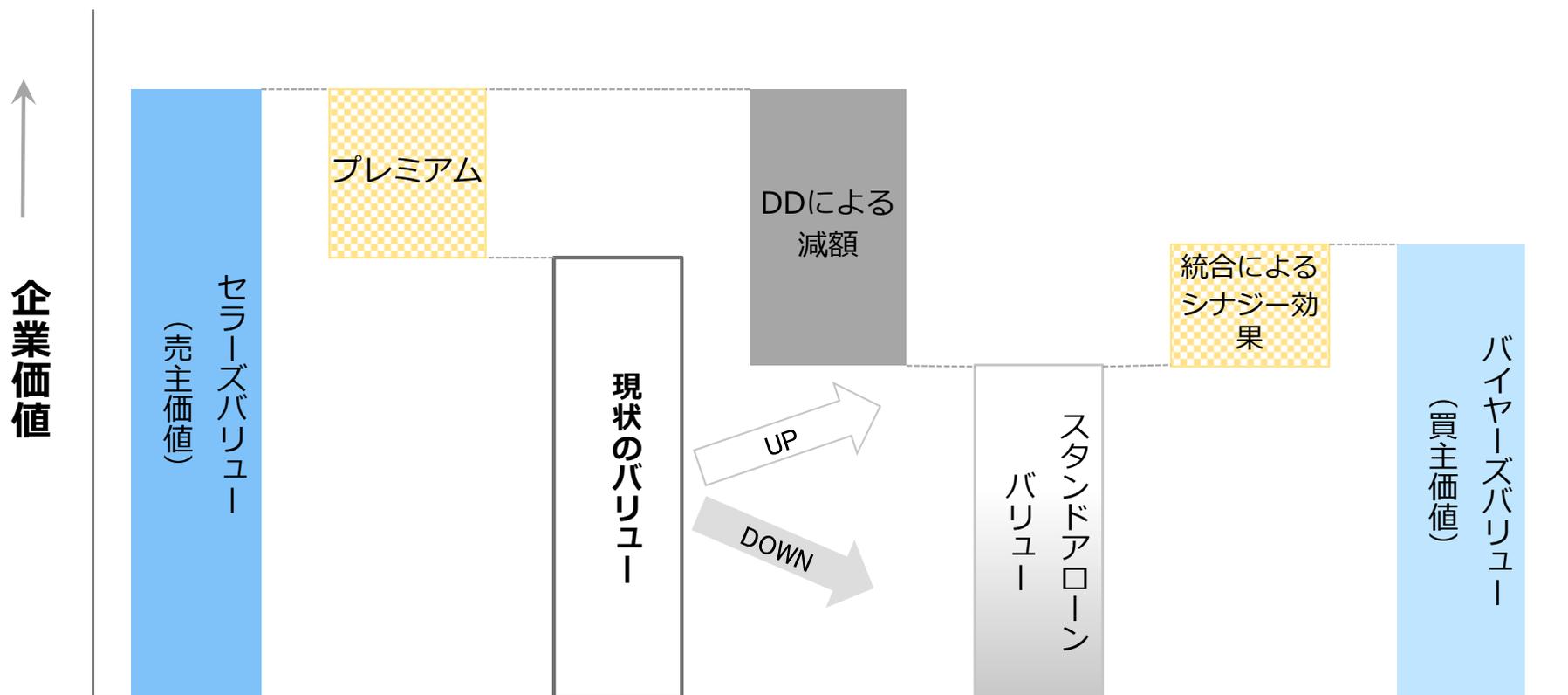


企業価値評価のニーズ

■ 企業価値評価とは

- 「企業価値」は、株主や経営者その他ステークホルダーの判断指標となるものですが、立場の違いにより「必要とされる価値が異なり、「売主価値」「ベースバリュー」「買主価値」等と呼ばれるものが存在します。

このため、特に昨今の日本においては、M & Aや組織再編といった様々な場面において、取引当事者間の公正な価格決定をめぐるバリュエーションの重要性が高まってきているといえます。



企業価値評価の必要性

例えば、このような場面で…

株式評価

- 株式譲渡
- 時価増資

株式交換・移転比率

- 株式交換、株式移転

その他の評価

- 減損対応

合併比率算定

- 合併

事業部門評価

- 事業譲渡、分社化
- 事業計画検討

■ 第三者意見が必要となるケース

株主対策

(株主に対する説明責任)

監査対策

(会計監査人に対する説明責任)

証券取引所への提出

M & Aにおける社内ルール

企業価値評価の考え方

■ 企業価値とは？ 事業価値とは？ 株主（株式）価値とは？

企業価値

- 事業価値に、事業活動とは直接関係のない遊休資産等の非事業用資産の価値を加算した企業全体の価値をいいます。

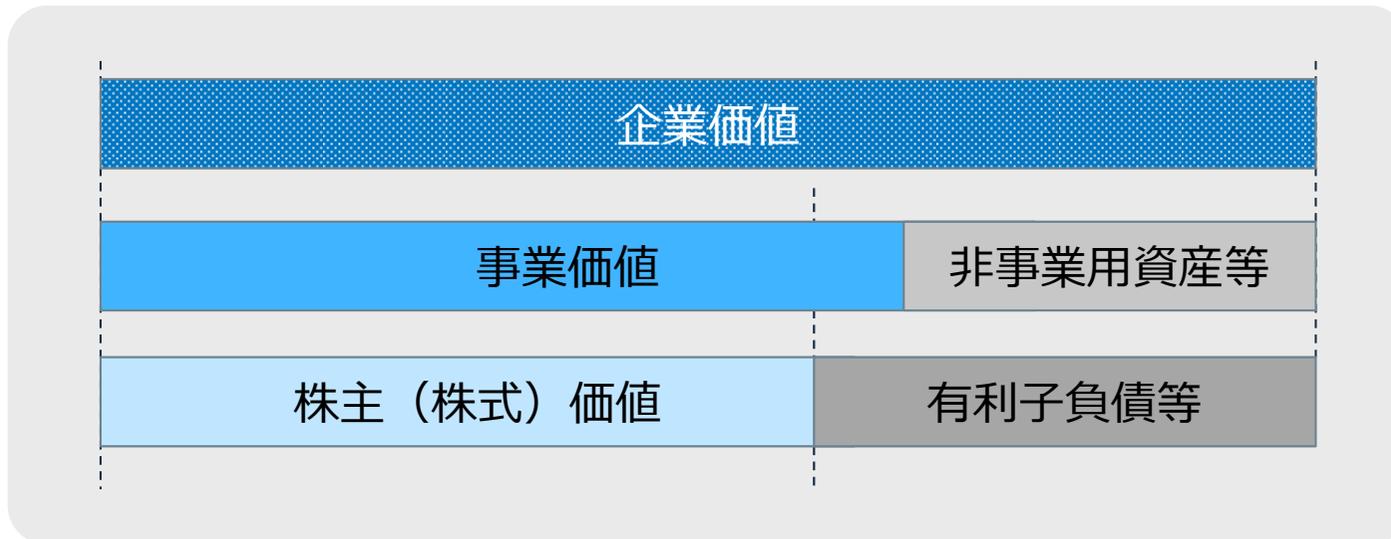
事業価値

- 企業が行う事業活動により直接生ずる価値をいいます。

株主（株式）価値

- 企業価値から他人資本（一般には有利子負債等）を差引いた残りが株主に帰属することとなるため、この株主に帰属する価値を株主価値をいいます。

企業価値、事業価値、株主（株式）価値の関係



バリュエーション手法の種類

コストアプローチ

簿価ベース

簿価純資産法

時価ベース

時価純資産法

マーケットアプローチ

類似会社比較法

市場株価法

インカムアプローチ

キャッシュフローベース

DCF法

配当ベース

配当還元法

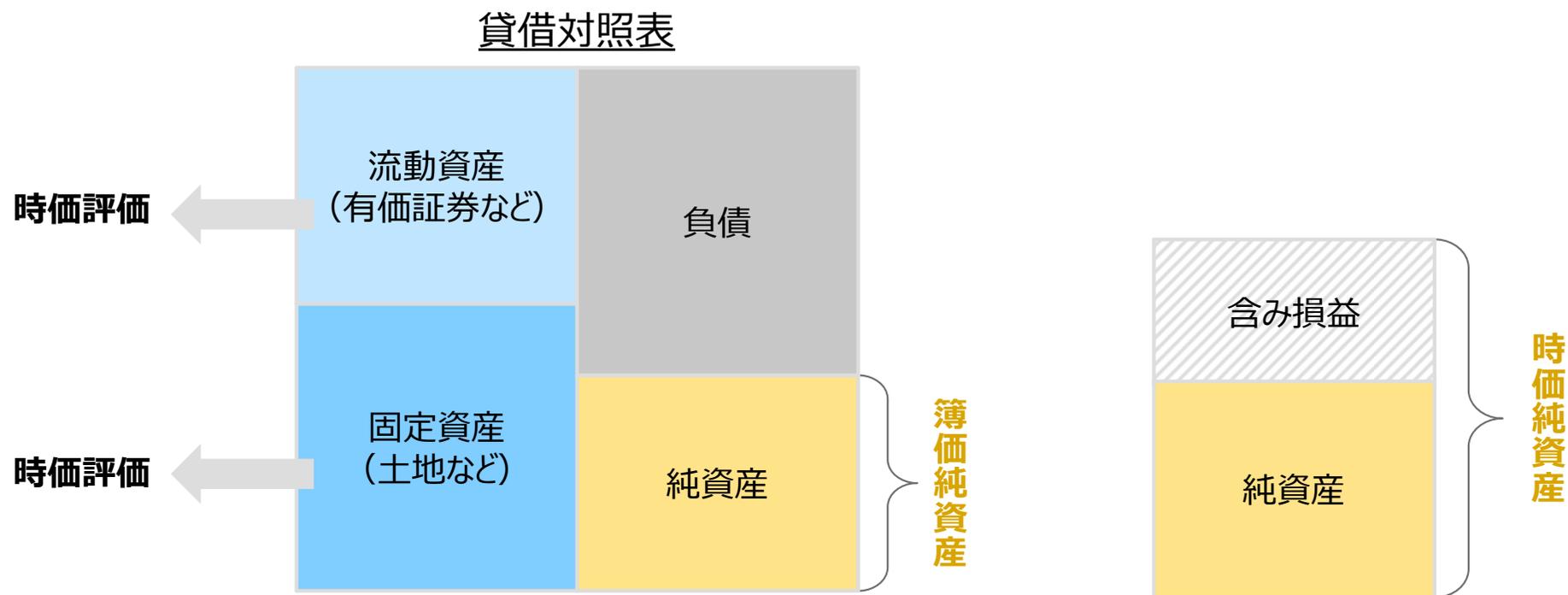
利益ベース

収益還元法

コストアプローチ（純資産法）

■ 純資産法とは

- 企業の純資産価値を株式の価値とする方式で、静的な価値（純財産価値）を表しています。純資産方式には、「簿価純資産方式」と「時価純資産方式」とがあります。



マーケットアプローチ（類似会社比較法）

■ 類似会社比較法とは

- 事業内容、企業規模等が近似する上場会社の売上高、利益、純資産等に対する時価総額の倍数(マルチプル)を用いて計算する方式です。評価対象会社が上場したと仮定した場合に、形成されると推測される株価を算出するものであり、上場会社の株価と相対的な価値を算出する方法です。



インカムアプローチ（DCF法、収益還元法、配当還元法）

■ インカムアプローチ（収益方式）とは

- 企業の将来生み出す配当や利益、キャッシュフロー等の予測に基づいて評価する方式で、前出の純資産方式と異なり、動的な価値（フロー価値）を表象しています。収益方式には、DCF法、収益還元法、配当還元法があります。

